



2026年2月24日

各位

会社名 売れるネット広告社グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 植木原宗平
(コード番号: 9235 東証グロース)
問合せ先 執行役員 後藤祐弥
(TEL 092-834-5520)

売れるネット広告社グループ、

連結子会社 JCNT が建築関連業界向け通信レンタル事業を本格展開

～建築現場の DX 需要を捉え、季節変動に左右されない新たな成長領域を開拓～



売れるネット広告社グループ、
連結子会社 JCNT が
建築関連業界向け通信レンタル事業を本格展開

～建築現場のDX需要を捉え、季節変動に左右されない新たな成長領域を開拓～

売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：植木原宗平、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）は、グローバル情報通信事業を展開する連結子会社である株式会社 JCNT において、**建築関連業界向け通信レンタル事業への展開を新たな成長戦略の柱として本格的に推進**することを決定いたしました。

JCNT は、ビジネスユーザー向け海外レンタル事業および国内教育旅行向け通信レンタル事業を主力としており、オリンピックや選挙等の大型イベント需要の増加、修学旅行申込の早期化、教育旅行向け直接申込専用サイトの開設などを背景に、足元の業績は非常に堅調に推移しております。

こうした安定した事業基盤を活かし、次なる成長領域として注力するのが**建築関連業界向け通信レンタル市場**です。

近年、建築現場では BIM/CIM の導入拡大、デジタルサイネージの活用、施工管理・安全管理の高度化に伴い、

現場内外で安定した通信環境を必要とするニーズが急速に高まっております。これらの用途は、短期・中期での利用、複数拠点での同時展開といった点において、JCNT がこれまで培ってきた通信レンタルのノウハウと極めて高い親和性を有しております。

売れるネット広告社グループは、建築関連企業との事業提携を通じて、建築現場における通信インフラ提供を新たな収益機会として取り込み、イベント・教育旅行といったシーズナル需要に依存しない、通年型の安定収益基盤の構築を目指してまいります。

さらに今後は、建築業界での取り組みをモデルケースとして、通信レンタル事業と高いシナジーが見込まれる他業種への横展開も視野に入れ、需要の平準化と収益構造の多角化を進めてまいります。

【売れるネット広告社グループ「JCNT」の取引実績】

03

グローバル情報通信事業
事業優位性：豊富な取引実績

株式会社 JCNT

売れる
ネット
広告社
GROUP

中央省庁、大手企業、旅行代理店、国際スポーツイベント導入など
多くのお客様から信頼され、年間8万台以上の国内・海外サービスの取引実績あり！

中央省庁等

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

環境省
Ministry of the Environment

総務省

防衛省・自衛隊

国土交通省

旅行代理店等

感動のそばに、いつも。

Knt

近畿日本
ツアーリスト

東武トップツアーズ

名鉄観光

日本旅行

京王観光

心が届く旅
阪急交通社
Direct to your heart

西鉄旅行

T-LIFE ホールディングス株式会社

ISS 留学ライフ

Last Resort

【売れるネット広告社グループ「JCNT」の2025年7月期実績】

グローバル情報通信事業 業績推移
株式会社 JCNT

売れる
ネット
広告社
GROUP

グローバル情報通信事業については2024年7月期と比較し、国内・海外の受注が順調に推移し、費用面のコントロールも行うことができたため、のれんを含めても増収・増益で着地！

売上高 (百万円) ※決算短信セグメント数字

期間	売上高 (百万円)
2024年7月期	648
2025年7月期	688

営業利益 (百万円) ※決算短信セグメント数字

期間	営業利益 (百万円)
2024年7月期	46
2025年7月期	76

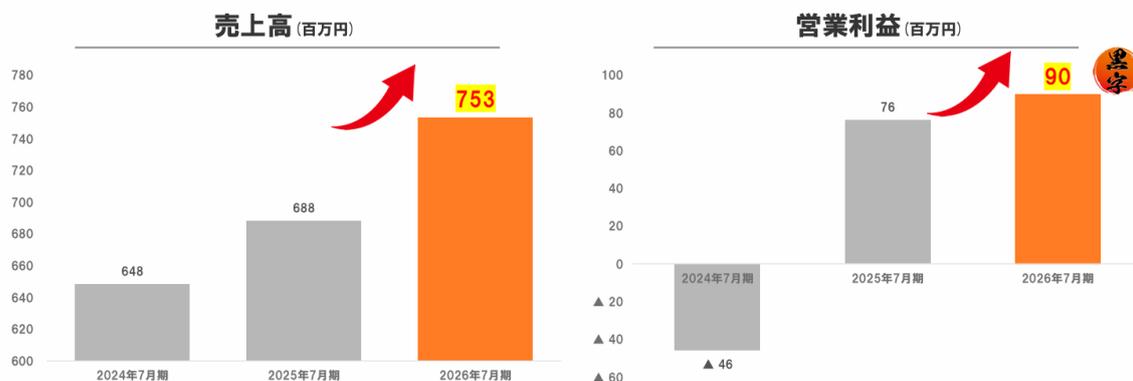
【売れるネット広告社グループ「JCNT」2026年7月期業績予想】

グローバル情報通信事業 業績推移  JCNT

売れる
ネット
広告社
GROUP

2026年7月期の見通しについて(グローバル情報通信事業について)

グローバル情報通信事業については海外出張・国内修学旅行向け中心にサービス提供を行っており、
今期も堅調に収益を拡大予定!



本施策は短期的な収益拡大を目的としたものではなく、既存事業が堅調に推移している現在だからこそ実行できる、中長期的な企業価値向上を見据えた成長投資と位置付けております。売れるネット広告社グループは今後も、社会のデジタル化・現場DXの進展を取り込みながら、持続的な成長戦略を推進してまいります。

本件による売れるネット広告社グループの連結業績に与える影響は現時点では軽微と考えておりますが、2026年7月期の連結業績にプラス寄与を見込んでおります。

以 上